



平成 25 年 12 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社ヴィア・ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 大場 典彦
(JASDAQ・コード 7918)
問い合わせ先 役職・氏名 取締役 今井 将和
電 話 番 号 03-5155-6801

(訂正)「平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」

の一部訂正について

当社は、平成 25 年 12 月 6 日付けにて「誤謬により不適切な会計処理が行われたことの判明及び社内調査委員会の設置についてのお知らせ」を公表いたしましたとおり、過去の会計処理に一部誤りがあることが判明し、本件に関して社内調査委員会による調査を実施してまいりました。この調査結果につきましては、本日公表いたしました「社内調査報告書の提出に関するお知らせ」をご参照ください。

その結果、当社が平成 23 年 11 月 14 日に公表いたしました「平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を訂正することとなりましたので、お知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に上るため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線__を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス
コード番号 7918 URL <http://www.via-hd.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大場 典彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 能仁 一朗

TEL 03-5155-6801

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	15,394	△18.4	835	141.0	694	197.7	578	—
23年3月期第2四半期	18,866	△6.6	346	88.8	233	232.8	△608	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 541百万円(—%) 23年3月期第2四半期 △633百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	23.79	—
23年3月期第2四半期	△25.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	25,733	5,282	20.5	118.54
23年3月期	26,855	4,738	8.7	194.87

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 5,282百万円 23年3月期 2,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,600	△19.6	1,100	84.6	800	106.4	600	—	24.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、 除外 1 社(社名) 株式会社NBK

(注) 詳細は、添付資料 3 ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 3 ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	24,319,700株	23年3月期	24,317,200株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	2,426株	23年3月期	2,426株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	24,317,274株	23年3月期2Q	24,286,466株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期第2四半期の個別業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計) (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期第2四半期	569	△4.3	71	△37.6	32	△62.5	△138	—
23年3月期第2四半期	595	△3.5	115	△31.0	86	△48.6	66	△55.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△5.7	—
23年3月期第2四半期	2.75	2.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期第2四半期	21,360	7,510	35.2	210.14
23年3月期	19,352	5,282	27.3	217.27

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 7,510百万円 23年3月期 5,282百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故の影響により極めて厳しい環境下でのスタートとなりましたが、日本の産業界を挙げての努力により、早期に回復が進みました。しかしながら、欧州諸国の財政問題や、それに伴う急激な円高の進行等により、景気先行きが懸念される状況が続きました。当社の中核事業である外食業界においても、震災後の自粛ムードや節電意識の高まりの影響を強く受ける中、集団食中毒事件や放射線問題等による食材の安心安全への不安が高まるなど、厳しい経営環境となりました。

こうした厳しい経済環境にありながらも、中期的な成長と拡大に向け「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」「本部機能の集中化による価値競争力の向上」「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」の3つを基本戦略とし、景気低迷期における収益体質の強化をさらに進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は15,394百万円（前年同四半期比18.4%減）、営業利益は835百万円（同141.0%増）、経常利益は694百万円（同197.7%増）、四半期純利益は578百万円（同1,186百万円の増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間における外食サービス事業においては、東日本大震災等の影響による店舗閉鎖を速やかに進めてまいりました。一方で、節電の影響が限定的であったことや、天候が安定していたこと等から、既存店の売上高が当初計画と比較して順調に推移しております。また、仕入コストの見直し及びメニューミックス施策による原価低減や店舗運営の効率化による人件費コントロールなど、オペレーションの改善に取り組んできたことに加え、前期よりグループを挙げて取り組んできた販管費コストの削減など、収益体質の改善が進みました。さらに、5月には株式会社NBKが連結子会社でなくなったことにより、売上高は減少することとなりましたが、営業利益等の各利益については増加することとなりました。その結果、売上高は13,901百万円（前年同四半期比19.0%減）となり、営業利益は862百万円（同82.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における印刷流通事業については、電子書籍事業の強化を行うほか、基礎的な収益体質の改善を進めました。しかしながら業界を取り巻く経営環境は依然として厳しく、受注高は減少しております。その結果、売上高は1,493百万円（前年同四半期比12.1%減）、営業利益は41百万円（同34.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,121百万円減少し、25,733百万円となりました。これは、(株)NBKの連結離脱等により、有形固定資産が2,278百万円減少したこと、敷金及び保証金が1,047百万円減少したこと、並びに第三者割当によるA種優先株式の発行等により、現金及び預金が2,807百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債の部では、前連結会計年度末に比べ、借入金が366百万円減少したこと、買掛金が257百万円減少したこと、未払費用が125百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,665百万円減少し、20,451百万円となりました。

純資産の部は、(株)NBKの連結離脱に伴い少数株主持分が2,400百万円減少しましたが、第三者割当によるA種優先株式の発行により2,400百万円増加したこと、四半期純利益により578百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ544百万円増加し、5,282百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ11.8ポイント上がり20.5%となり、1株当たり純資産は118円54銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益が716百万円、減価償却費650百万円、のれん償却費95百万円、減損損失343百万円、持分変動益588百万円等により1,291百万円の資金収入となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、既存店のリニューアルや新規出店等に伴う固定資産の取得による支出167百万円、敷金・保証金の回収362百万円、短期貸付金の回収118百万円、子会社株式の売却による収入100百万円等により、458百万円の資金収入となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、第三者割当によるA種優先株式の発行2,400百万円、長期借入金の減少431百万円等により、1,305百万円の資金収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年3月期の連結業績予想の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益について、平成23年11月9日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表した公表数値に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

前連結会計年度末において当社の子会社であった株式会社NBKは、発行していた優先株式を平成23年5月14日に普通株式に転換したことにより、当社の持分割合が低下し、連結子会社でなくなりました。また、当社は保有するNBK株式を平成23年5月16日に全部譲渡しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**1. 会計方針の変更**

当社における店舗閉鎖損失は、賃貸契約解約の通知をした時点で、解約予告賃借料相当額及び原状回復費用の見積り金額、リース解約損失などを合わせて未払費用及び未払金に計上しておりました。しかし従来はほとんどの閉鎖店舗について原状回復費用が発生しておりましたが、東日本大震災を経て、第1四半期から店舗内装設備をスクラップすることの社会的な損失を回避するため、できるだけ店舗内装設備を残したまま新たな賃借人との契約が成立するよう賃貸オーナー殿と交渉し、その成果が生じてきております。前期までは準確定債務とみなして未払費用及び未払金に計上してきましたが、損失発生蓋然性が高まったため店舗閉鎖損失について、第1四半期連結会計期間より、未払費用及び未払金ではなく店舗閉鎖損失引当金に計上するよう変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について遡及適用後の連結財務諸表になっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較して、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、未払費用が220百万円、未払金が1百万円減少し、合計額222百万円が店舗閉鎖損失引当金に振り替えられております。また、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書は、その他の流動負債の増減額が83百万円減少し、店舗閉鎖損失引当金の増減額が83百万円増加しております。

なお、店舗閉鎖損失の金額の算定方法には変更がありませんので、この変更が損益に与える影響はありません。連結株主資本等変動計算書にも影響はありません。また、1株当たり情報に与える影響もありません。

2. 会計上の見積りの変更

当社は、投資と資本の相殺消去により発生するのれんについて、従来、10年間で均等償却を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、償却期間を20年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更は、外食サービス事業の開始から約10年が経過したことを契機として、投資効果の発現する期間を総合的に検討した結果、投資効果が従来に見積りである10年間よりも長期にわたり存続することが明らかになったことによるものであります。当社は、外食サービス事業の店舗運営方針として、20年を超える期間にわたることを想定しており、10年を超えて外食サービス事業が、当社の主力事業として継続することが確実となった状況を勘案し、投資の効果が発現する期間を20年に見直すことが適切であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ163百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

前事業年度では東日本大震災による被災地店舗の閉鎖等の災害による損失を計上したこと等により、大幅な当期純損失を計上したことで純資産が大幅減少し、シンジケートローン契約等に付されている財務制限条項に抵触することになり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象等が存在しておりましたが、当第2四半期連結会計期間においてアサヒビール株式会社から2,400百万円の第三者割当増資の払込みを受けたこと及び、取引金融機関との借入債務の返済スケジュールの変更を含む債権者間協定の締結が完了したこと等から、前事業年度の有価証券報告書「事業等のリスク」に重要な不確実性は認められないと結論付けて記載しておりましたが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象そのものが存在しなくなったものと判断いたしております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805	3,612
受取手形及び売掛金	1,000	973
商品及び製品	42	40
仕掛品	72	67
原材料及び貯蔵品	211	171
繰延税金資産	112	159
その他	647	537
貸倒引当金	△32	△23
流動資産合計	2,860	5,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,308	7,418
機械装置及び運搬具（純額）	511	471
工具、器具及び備品（純額）	742	587
リース資産（純額）	427	233
土地	2,545	2,545
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	13,536	11,257
無形固定資産		
のれん	3,401	3,201
その他	530	464
無形固定資産合計	3,931	3,665
投資その他の資産		
投資有価証券	957	933
敷金及び保証金	4,392	3,345
繰延税金資産	1,009	896
その他	327	218
貸倒引当金	△160	△142
投資その他の資産合計	6,526	5,251
固定資産合計	23,994	20,175
繰延資産	0	18
資産合計	26,855	25,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,083	1,798
短期借入金	7,610	1,233
未払金	463	459
未払費用	766	641
賞与引当金	215	236
店舗閉鎖損失引当金	222	133
その他	773	542
流動負債合計	12,135	5,044
固定負債		
長期借入金	8,158	14,169
長期割賦未払金	658	493
金利スワップ	—	38
その他	1,164	703
固定負債合計	9,981	15,406
負債合計	22,116	20,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,764	2,765
資本剰余金	2,767	5,045
利益剰余金	<u>△3,063</u>	<u>△2,361</u>
自己株式	<u>△1</u>	<u>△1</u>
株主資本合計	<u>2,465</u>	<u>5,447</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△127	△141
繰延ヘッジ損益	—	△23
その他の包括利益累計額合計	△127	△164
少数株主持分	2,400	—
純資産合計	<u>4,738</u>	<u>5,282</u>
負債純資産合計	<u>26,855</u>	<u>25,733</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	18,866	15,394
売上原価	6,663	5,407
売上総利益	12,202	9,986
販売費及び一般管理費	11,856	9,150
営業利益	346	835
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	9
その他	74	53
営業外収益合計	87	63
営業外費用		
支払利息	190	197
その他	10	6
営業外費用合計	200	204
経常利益	233	694
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	—	20
持分変動利益	—	588
その他	14	4
特別利益合計	15	615
特別損失		
固定資産除却損	112	3
減損損失	266	343
店舗閉鎖損失引当金繰入額	143	61
借入契約変更に伴う一時費用	—	172
その他	305	12
特別損失合計	827	593
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△578	716
法人税、住民税及び事業税	78	46
法人税等調整額	△48	91
法人税等合計	30	138
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△608	578
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△608	578

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△608</u>	<u>578</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△14
繰延ヘッジ損益	—	△23
その他の包括利益合計	<u>△24</u>	<u>△37</u>
四半期包括利益	<u>△633</u>	<u>541</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△633</u>	<u>541</u>
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△578	716
減価償却費	802	650
のれん償却額	210	95
繰延資産償却額	—	0
減損損失	266	343
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	258	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	54
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	83	△89
新株予約権発行に伴うみなし人件費	14	2
受取利息及び受取配当金	△13	△9
支払利息	190	197
持分変動損益(△は益)	—	△588
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	5	△20
固定資産売却損益(△は益)	112	0
売上債権の増減額(△は増加)	137	△13
たな卸資産の増減額(△は増加)	13	12
その他の流動資産の増減額(△は増加)	17	△66
仕入債務の増減額(△は減少)	△188	95
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△201	200
その他	△121	△53
小計	998	1,506
利息及び配当金の受取額	13	9
利息の支払額	△203	△219
法人税等の支払額	53	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	861	1,291

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△529	△167
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△48	△7
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
子会社株式の売却による収入	—	100
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3	118
長期貸付金の回収による収入	41	1
長期未収入金の増減額 (△は増加)	6	3
敷金及び保証金の差入による支出	△72	△18
敷金及び保証金の回収による収入	101	362
預り保証金の返還による支出	△1	△6
預り保証金の受入による収入	13	3
その他	21	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464	458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	789	△390
長期借入れによる収入	2,680	—
長期借入金の返済による支出	△3,052	△431
長期未払金の増加による収入	439	—
長期未払金の返済による支出	△66	△185
リース債務の返済による支出	△98	△77
社債の償還による支出	△10	△10
株式の発行による収入	8	2,400
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△119	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	569	1,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	966	3,056
現金及び現金同等物の期首残高	922	805
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△249
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,889	3,612

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	外食サー ビス事業	印刷流通事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,168	1,698	18,866	—	18,866	—	18,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	82	135	—	135	△135	—
計	17,220	1,780	19,001	—	19,001	△135	18,866
セグメント利益	472	63	536	—	536	△189	346

(注) 1. セグメント利益の調整額△189百万円には、セグメント間取引消去468百万円、のれんの償却額△178百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△479百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

外食サービス事業において、一部の店舗について固定資産簿価の回収が困難であると判断し、266百万円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	外食サー ビス事業	印刷流通事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,901	1,493	15,394	—	15,394	—	15,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	54	96	—	96	△96	—
計	13,943	1,547	15,491	—	15,491	△96	15,394
セグメント利益	862	41	904	—	904	<u>△68</u>	<u>835</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△68百万円には、セグメント間取引消去525百万円、のれんの償却額△95百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△497百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

外食サービス事業において、一部の店舗について固定資産簿価の回収が困難であると判断し、343百万円の減損損失を計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年9月30日付で、アサヒビール株式会社から2,400百万円の第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,200百万円増加しましたが、同時にこれら増加額と同額をその他資本剰余金に振り替えました。この結果等により、当第2四半期連結累計期間において、資本金が1百万円、資本剰余金が2,278百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が2,765百万円、資本剰余金が5,045百万円となっております。

(7) 重要な後発事象

当社の連結子会社である(株)北海道F Bを吸収分割会社、(株)扇屋コーポレーションを吸収分割承継会社とする吸収分割及び(株)一丁を吸収合併存続会社、会社分割後の(株)北海道F Bを吸収合併消滅会社とする吸収合併を、平成23年8月22日に締結した会社分割及び吸収合併契約に基づき、平成23年10月1日に実施いたしました。

1. 吸収分割及び吸収合併の目的

(株)北海道F Bでは、北海道地域において「本陣串や」事業及び「うおや一丁」事業を運営してまいりました。今回の組織再編は、それぞれの業態を運営母体である(株)扇屋コーポレーション及び(株)一丁にて運営することで、同一業態における統一施策を推進し、収益力を改善することを目的としております。

2. 吸収分割及び吸収合併の方法

(株)北海道F Bが吸収分割会社となり、(株)扇屋コーポレーションが吸収分割承継会社となる吸収分割、及び(株)一丁が存続会社となり、会社分割後の(株)北海道F Bが消滅会社となる吸収合併であります。

3. 業績に与える影響

本件は、100%子会社間の吸収分割及び吸収合併であるため、業績に与える影響はありません。

【訂正前】



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月14日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス
コード番号 7918 URL <http://www.via-hd.co.jp>

上場取引所 大

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）大場 典彦

問合せ先責任者（役職名）取締役（氏名）能仁 一朗

TEL 03-5155-6801

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期第2四半期	15,394	△18.4	802	131.3	661	183.2	566	—
23年3月期第2四半期	18,866	△6.6	346	88.8	233	232.8	△479	—

（注）包括利益 24年3月期第2四半期 528百万円（—％） 23年3月期第2四半期 △504百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	23.29	—
23年3月期第2四半期	△19.75	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期第2四半期	25,875	5,424	21.0	124.38
23年3月期	27,009	4,892	9.2	201.21

（参考）自己資本 24年3月期第2四半期 5,424百万円 23年3月期 2,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	29,600	△19.6	1,100	84.6	800	106.4	600	—	24.67

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、 除外 1 社(社名) 株式会社NBK

(注) 詳細は、添付資料 3 ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 3 ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	24,319,700株	23年3月期	24,317,200株
② 期末自己株式数	2,426株	23年3月期	2,426株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24,317,274株	23年3月期2Q	24,286,466株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期第2四半期の個別業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	569	△4.3	71	△37.6	32	△62.5	△138	—
23年3月期第2四半期	595	△3.5	115	△31.0	86	△48.6	66	△55.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△5.7	—
23年3月期第2四半期	2.75	2.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	21,360	7,510	35.2	210.14
23年3月期	19,352	5,282	27.3	217.27

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 7,510百万円 23年3月期 5,282百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故の影響により極めて厳しい環境下でのスタートとなりましたが、日本の産業界を挙げての努力により、早期に回復が進みました。しかしながら、欧州諸国の財政問題や、それに伴う急激な円高の進行等により、景気先行きが懸念される状況が続きました。当社の中核事業である外食業界においても、震災後の自粛ムードや節電意識の高まりの影響を強く受ける中、集団食中毒事件や放射線問題等による食材の安心安全への不安が高まるなど、厳しい経営環境となりました。

こうした厳しい経済環境にありながらも、中期的な成長と拡大に向け「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」「本部機能の集中化による価値競争力の向上」「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」の3つを基本戦略とし、景気低迷期における収益体質の強化をさらに進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は15,394百万円（前年同四半期比18.4%減）、営業利益は802百万円（同131.3%増）、経常利益は661百万円（同183.2%増）、四半期純利益は566百万円（同1,045百万円の増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間における外食サービス事業においては、東日本大震災等の影響による店舗閉鎖を速やかに進めてまいりました。一方で、節電の影響が限定的であったことや、天候が安定していたこと等から、既存店の売上高が当初計画と比較して順調に推移しております。また、仕入コストの見直し及びメニューミックス施策による原価低減や店舗運営の効率化による人件費コントロールなど、オペレーションの改善に取り組んできたことに加え、前期よりグループを挙げて取り組んできた販管費コストの削減など、収益体質の改善が進みました。さらに、5月には株式会社NBKが連結子会社でなくなったことにより、売上高は減少することとなりましたが、営業利益等の各利益については増加することとなりました。その結果、売上高は13,901百万円（前年同四半期比19.0%減）となり、営業利益は862百万円（同82.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における印刷流通事業については、電子書籍事業の強化を行うほか、基礎的な収益体質の改善を進めました。しかしながら業界を取り巻く経営環境は依然として厳しく、受注高は減少しております。その結果、売上高は1,493百万円（前年同四半期比12.1%減）、営業利益は41百万円（同34.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,133百万円減少し、25,875百万円となりました。これは、(株)NBKの連結離脱等により、有形固定資産が2,278百万円減少したこと、敷金及び保証金が1,047百万円減少したこと、並びに第三者割当によるA種優先株式の発行等により、現金及び預金が2,807百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債の部では、前連結会計年度末に比べ、借入金が366百万円減少したこと、買掛金が257百万円減少したこと、未払費用が125百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,665百万円減少し、20,451百万円となりました。

純資産の部は、(株)NBKの連結離脱に伴い少数株主持分が2,400百万円減少しましたが、第三者割当によるA種優先株式の発行により2,400百万円増加したこと、四半期純利益により566百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ532百万円増加し、5,424百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ11.8ポイント上がり21.0%となり、1株当たり純資産は124円38銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益が682百万円、減価償却費650百万円、のれん償却費129百万円、減損損失343百万円、持分変動益588百万円等により1,291百万円の資金収入となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、既存店のリニューアルや新規出店等に伴う固定資産の取得による支出167百万円、敷金・保証金の回収362百万円、短期貸付金の回収118百万円、子会社株式の売却による収入100百万円等により、458百万円の資金収入となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、第三者割当によるA種優先株式の発行

2,400百万円、長期借入金の減少431百万円等により、1,305百万円の資金収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年3月期の連結業績予想の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益について、平成23年11月9日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表した公表数値に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において当社の子会社であった株式会社NBKは、発行していた優先株式を平成23年5月14日に普通株式に転換したことにより、当社の持分割合が低下し、連結子会社でなくなりました。また、当社は保有するNBK株式を平成23年5月16日に全部譲渡しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1. 会計方針の変更

当社における店舗閉鎖損失は、賃貸契約解約の通知をした時点で、解約予告賃借料相当額及び原状回復費用の見積り金額、リース解約損失などを合わせて未払費用及び未払金に計上しておりました。しかし従来はほとんどの閉鎖店舗について原状回復費用が発生しておりましたが、東日本大震災を経て、第1四半期から店舗内装設備をスクラップすることの社会的な損失を回避するため、できるだけ店舗内装設備を残したまま新たな賃借人との契約が成立するよう賃貸オーナー殿と交渉し、その成果が生じてきております。前期までは準確定債務とみなして未払費用及び未払金に計上してきましたが、損失発生蓋然性が高まったため店舗閉鎖損失について、第1四半期連結会計期間より、未払費用及び未払金ではなく店舗閉鎖損失引当金に計上するよう変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について遡及適用後の連結財務諸表になっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較して、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、未払費用が220百万円、未払金が1百万円減少し、合計額222百万円が店舗閉鎖損失引当金に振り替えられております。また、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書は、その他の流動負債の増減額が83百万円減少し、店舗閉鎖損失引当金の増減額が83百万円増加しております。

なお、店舗閉鎖損失の金額の算定方法には変更がありませんので、この変更が損益に与える影響はありません。連結株主資本等変動計算書にも影響はありません。また、1株当たり情報に与える影響もありません。

2. 会計上の見積りの変更

投資と持分の消去仕訳によって発生するのれんの償却については、現在の経済環境を鑑みると、投資回収については長期的に考えることが妥当であり、当社の経営方針として子会社を短期的に売却することは前提としておらず、長期投資を前提としていることから、前連結会計年度まで10年で均等償却していたものを第1四半期より20年で均等償却することに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ129百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

前事業年度では東日本大震災による被災地店舗の閉鎖等の災害による損失を計上したこと等により、大幅な当期純損失を計上したことで純資産が大幅減少し、シンジケートローン契約等に付されている財務制限条項に抵触することになり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象等が存在しておりましたが、当第2四半期連結会計期間においてアサヒビール株式会社から2,400百万円の第三者割当増資の払込みを受けたこと及び、取引金融機関との借入債務の返済スケジュールの変更を含む債権者間協定の締結が完了したこと等から、前事業年度の有価証券報告書「事業等のリスク」に重要な不確実性は認められないと結論付けて記載しておりましたが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象そのものが存在しなくなったものと判断いたしております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805	3,612
受取手形及び売掛金	1,000	973
商品及び製品	42	40
仕掛品	72	67
原材料及び貯蔵品	211	171
繰延税金資産	112	159
その他	647	537
貸倒引当金	△32	△23
流動資産合計	2,860	5,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,308	7,418
機械装置及び運搬具（純額）	511	471
工具、器具及び備品（純額）	742	587
リース資産（純額）	427	233
土地	2,545	2,545
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	13,536	11,257
無形固定資産		
のれん	3,401	3,167
その他	530	464
無形固定資産合計	3,931	3,631
投資その他の資産		
投資有価証券	957	933
敷金及び保証金	4,392	3,345
繰延税金資産	1,164	1,072
その他	327	218
貸倒引当金	△160	△142
投資その他の資産合計	6,680	5,427
固定資産合計	24,148	20,317
繰延資産	0	18
資産合計	27,009	25,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,083	1,798
短期借入金	7,610	1,233
未払金	463	459
未払費用	766	641
賞与引当金	215	236
店舗閉鎖損失引当金	222	133
その他	773	542
流動負債合計	12,135	5,044
固定負債		
長期借入金	8,158	14,169
長期割賦未払金	658	493
金利スワップ	—	38
その他	1,164	703
固定負債合計	9,981	15,406
負債合計	22,116	20,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,764	2,765
資本剰余金	2,767	5,045
利益剰余金	<u>△2,909</u>	<u>△2,219</u>
自己株式	<u>△1</u>	<u>△1</u>
株主資本合計	<u>2,619</u>	<u>5,589</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△127	△141
繰延ヘッジ損益	—	△23
その他の包括利益累計額合計	△127	△164
少数株主持分	2,400	—
純資産合計	<u>4,892</u>	<u>5,424</u>
負債純資産合計	<u>27,009</u>	<u>25,875</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	18,866	15,394
売上原価	6,663	5,407
売上総利益	12,202	9,986
販売費及び一般管理費	11,856	9,184
営業利益	346	802
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	9
その他	74	53
営業外収益合計	87	63
営業外費用		
支払利息	190	197
その他	10	6
営業外費用合計	200	204
経常利益	233	661
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	—	20
持分変動利益	—	588
その他	14	4
特別利益合計	15	615
特別損失		
固定資産除却損	112	3
減損損失	266	343
店舗閉鎖損失引当金繰入額	143	61
借入契約変更に伴う一時費用	—	172
その他	305	12
特別損失合計	827	593
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△578	682
法人税、住民税及び事業税	78	46
法人税等調整額	△176	70
法人税等合計	△98	116
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△479	566
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△479	566

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△479</u>	<u>566</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△14
繰延ヘッジ損益	—	△23
その他の包括利益合計	<u>△24</u>	<u>△37</u>
四半期包括利益	<u>△504</u>	<u>528</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△504</u>	<u>528</u>
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△578	682
減価償却費	802	650
のれん償却額	210	129
繰延資産償却額	—	0
減損損失	266	343
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	258	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	54
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	83	△89
新株予約権発行に伴うみなし人件費	14	2
受取利息及び受取配当金	△13	△9
支払利息	190	197
持分変動損益(△は益)	—	△588
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	5	△20
固定資産売却損益(△は益)	112	0
売上債権の増減額(△は増加)	137	△13
たな卸資産の増減額(△は増加)	13	12
その他の流動資産の増減額(△は増加)	17	△66
仕入債務の増減額(△は減少)	△188	95
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△201	200
その他	△121	△53
小計	998	1,506
利息及び配当金の受取額	13	9
利息の支払額	△203	△219
法人税等の支払額	53	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	861	1,291

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△529	△167
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△48	△7
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
子会社株式の売却による収入	—	100
短期貸付金の増減額（△は増加）	3	118
長期貸付金の回収による収入	41	1
長期未収入金の増減額（△は増加）	6	3
敷金及び保証金の差入による支出	△72	△18
敷金及び保証金の回収による収入	101	362
預り保証金の返還による支出	△1	△6
預り保証金の受入による収入	13	3
その他	21	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464	458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	789	△390
長期借入れによる収入	2,680	—
長期借入金の返済による支出	△3,052	△431
長期未払金の増加による収入	439	—
長期未払金の返済による支出	△66	△185
リース債務の返済による支出	△98	△77
社債の償還による支出	△10	△10
株式の発行による収入	8	2,400
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△119	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	569	1,305
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	966	3,056
現金及び現金同等物の期首残高	922	805
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△249
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,889	3,612

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	外食サービス事業	印刷流通事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,168	1,698	18,866	—	18,866	—	18,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	82	135	—	135	△135	—
計	17,220	1,780	19,001	—	19,001	△135	18,866
セグメント利益	472	63	536	—	536	△189	346

(注) 1. セグメント利益の調整額△189百万円には、セグメント間取引消去468百万円、のれんの償却額△178百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△479百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

外食サービス事業において、一部の店舗について固定資産簿価の回収が困難であると判断し、266百万円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	外食サービス事業	印刷流通事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,901	1,493	15,394	—	15,394	—	15,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	54	96	—	96	△96	—
計	13,943	1,547	15,491	—	15,491	△96	15,394
セグメント利益	862	41	904	—	904	<u>△102</u>	<u>802</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△102百万円には、セグメント間取引消去525百万円、のれんの償却額△129百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△497百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

外食サービス事業において、一部の店舗について固定資産簿価の回収が困難であると判断し、343百万円の減損損失を計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年9月30日付で、アサヒビール株式会社から2,400百万円の第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,200百万円増加しましたが、同時にこれら増加額と同額をその他資本剰余金に振り替えました。この結果等により、当第2四半期連結累計期間において、資本金が1百万円、資本剰余金が2,278百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が2,765百万円、資本剰余金が5,045百万円となっております。

(7) 重要な後発事象

当社の連結子会社である(株)北海道F Bを吸収分割会社、(株)扇屋コーポレーションを吸収分割承継会社とする吸収分割及び(株)一丁を吸収合併存続会社、会社分割後の(株)北海道F Bを吸収合併消滅会社とする吸収合併を、平成23年8月22日に締結した会社分割及び吸収合併契約に基づき、平成23年10月1日に実施いたしました。

1. 吸収分割及び吸収合併の目的

(株)北海道F Bでは、北海道地域において「本陣串や」事業及び「うおや一丁」事業を運営してまいりました。今回の組織再編は、それぞれの業態を運営母体である(株)扇屋コーポレーション及び(株)一丁にて運営することで、同一業態における統一施策を推進し、収益力を改善することを目的としております。

2. 吸収分割及び吸収合併の方法

(株)北海道F Bが吸収分割会社となり、(株)扇屋コーポレーションが吸収分割承継会社となる吸収分割、及び(株)一丁が存続会社となり、会社分割後の(株)北海道F Bが消滅会社となる吸収合併であります。

3. 業績に与える影響

本件は、100%子会社間の吸収分割及び吸収合併であるため、業績に与える影響はありません。